

## 公的賃貸住宅団地における 安心住空間の創出

高齢化率の高い地方圏はもとより、これまで高齢化率が低かった大都市圏でも、今後は急速に高齢化が進み、高齢者人口が増加することが見込まれています(図3)。なかでも、昭和30年代、40年代に開発されたニュータウン等においては、当時入居した世代が一斉に退職・高齢化することが懸念されています(図4)。

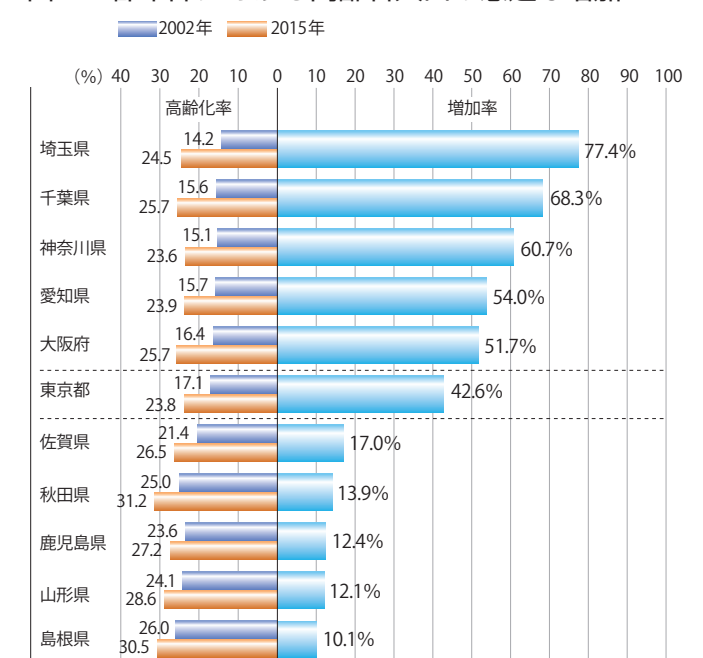
今後急増する高齢者数に対して、高齢者向けの住宅や介護等の福祉サービス拠点が大幅に不足するおそれがあります。

高齢者のみのまちではなく、子育て世代を含めた持続可能なまちにしていくには、子育て支援などのサービス機能を充実させることも必要です。

地方も含め、特に都市部では、高い地価などのため、新たにサービス拠点の用地や施設を確保することが困難です。

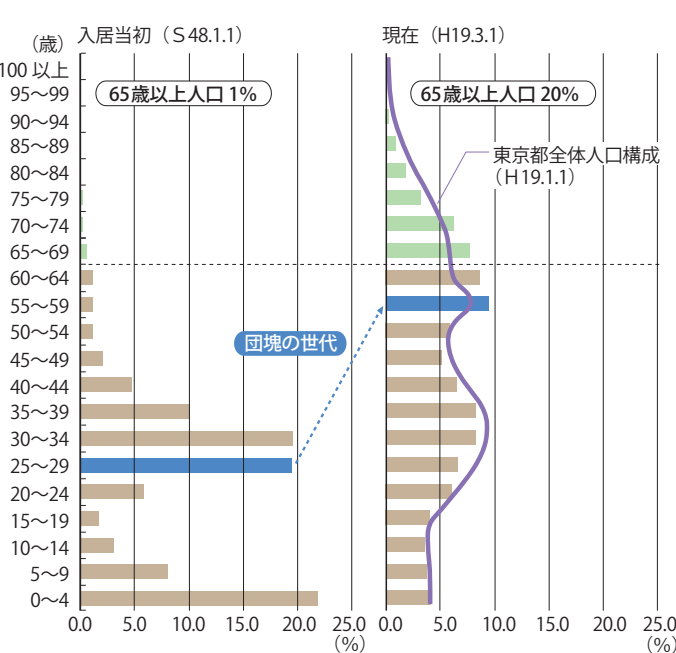
公的賃貸住宅団地(公営住宅、UR都市機構等の団地)のストックを活用してサービス拠点を確保することにより、安心住空間をつくります。

図3 都市部における高齢者人口の急速な増加

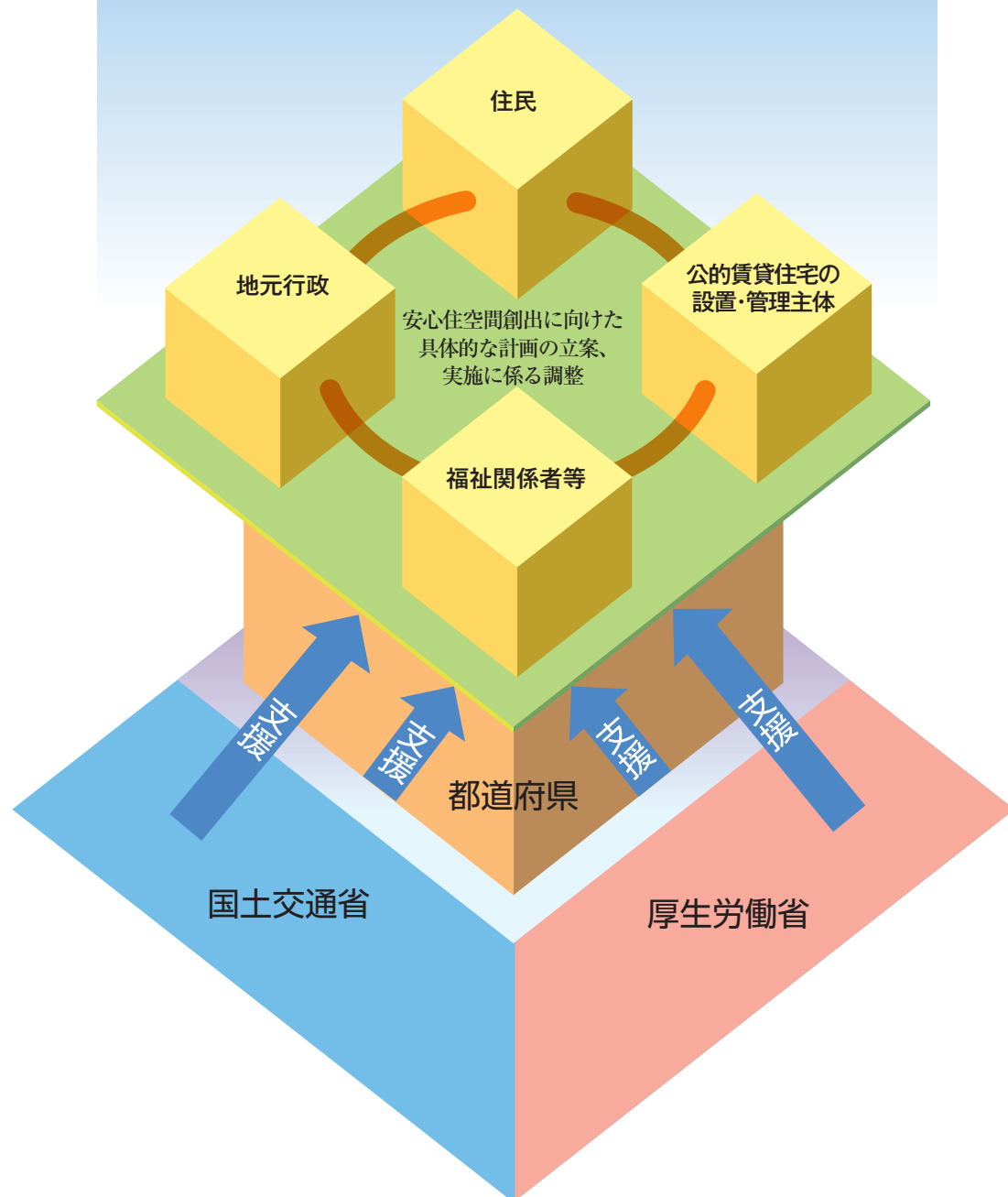


埼玉県～大阪府は増加率上位1～5位、佐賀県～鳥根県は増加率下位43～47位、東京都は増加率9位

図4 ニュータウンの急速な高齢化  
(多摩ニュータウン～永山地区～)



## 安心住空間創出プロジェクトの 推進体制



【問い合わせ先】

国土交通省住宅局住宅総合整備課  
〒100-8918  
東京都千代田区霞が関 2-1-3  
TEL03-5253-8111

厚生労働省老健局計画課  
〒100-8916  
東京都千代田区霞が関 1-2-2  
TEL03-5253-1111

このほかにも、国土交通省と厚生労働省は、高齢者や障害者などに対する住宅政策・福祉政策に連携して取り組んでいます。

# 安心住空間創出 プロジェクト

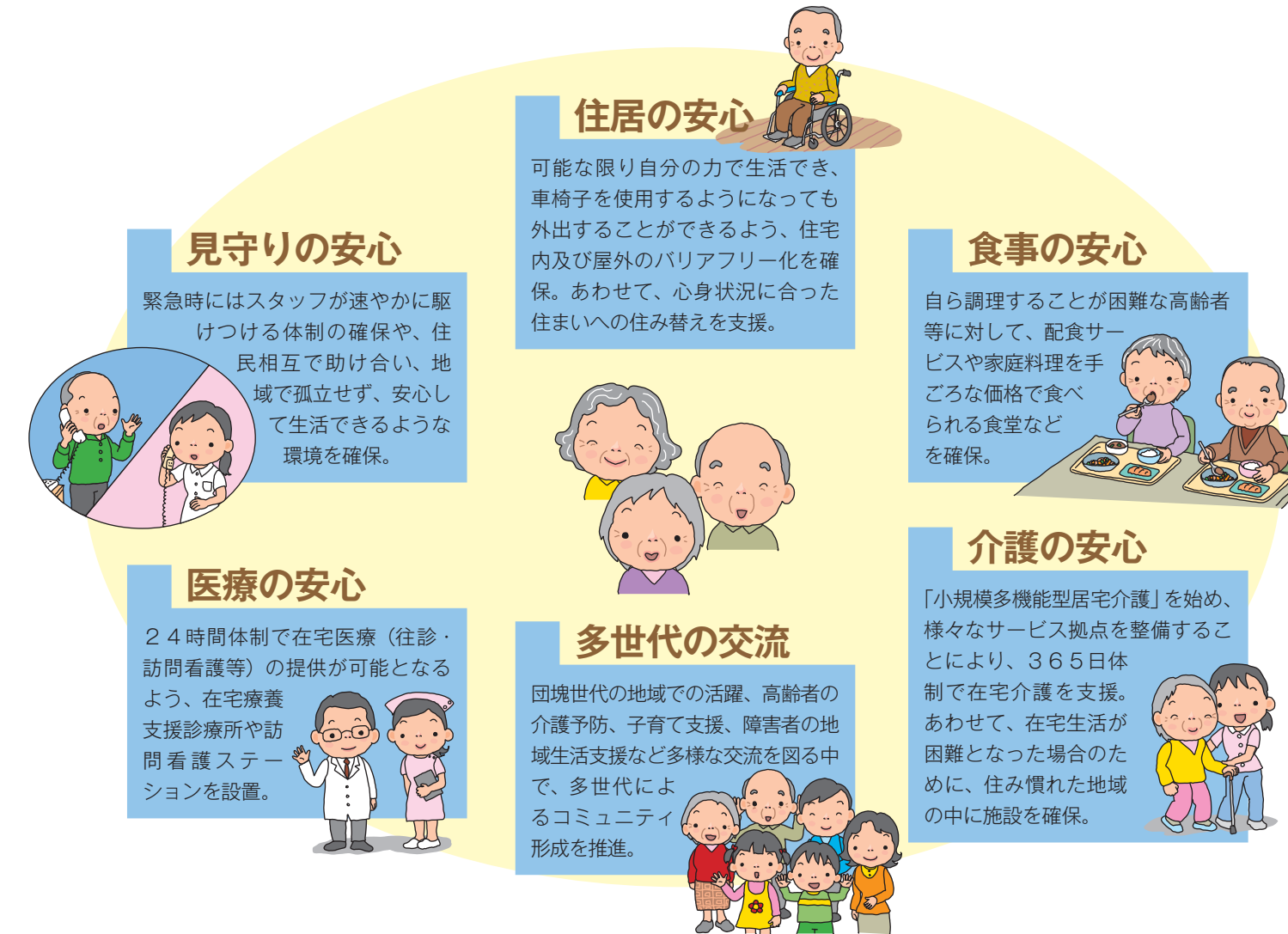
公的賃貸住宅団地を活用した安心な住環境の整備



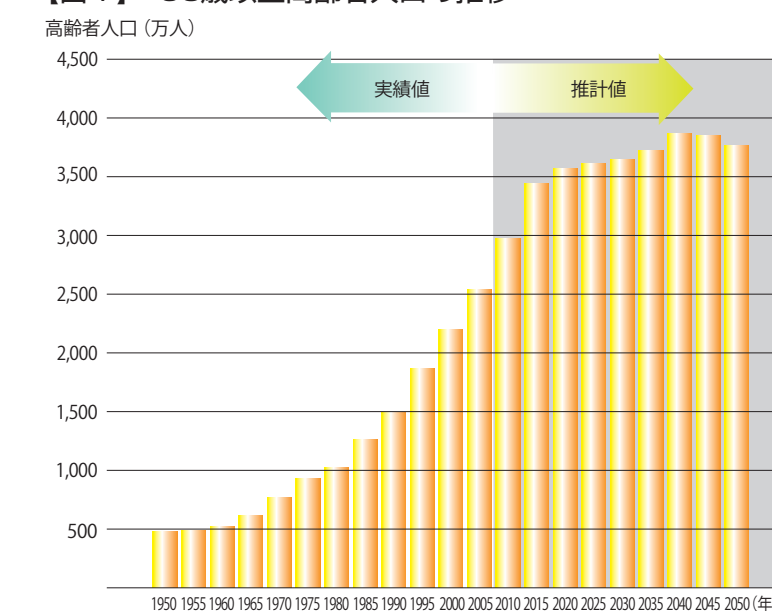
国土交通省 厚生労働省

これからの  
安心住空間  
とは

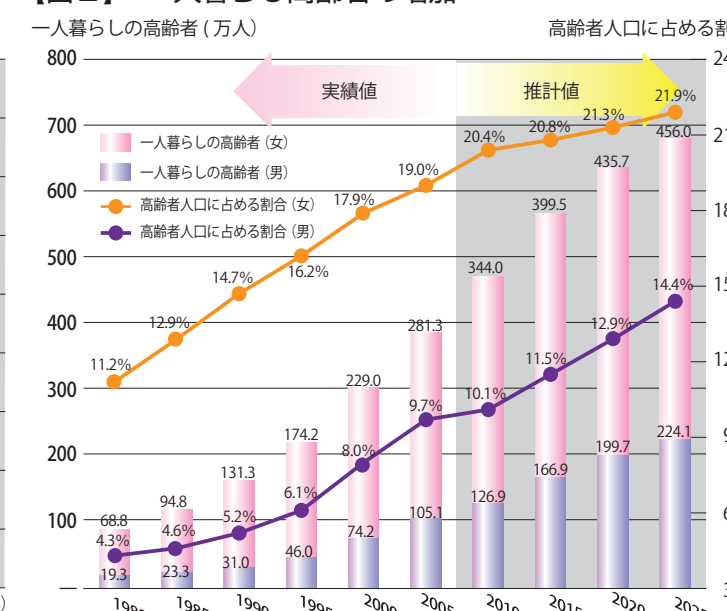
団塊世代の高齢期への到達を背景に、今後も高齢者人口は急増すると予想されています(図1)。そして、高齢者人口の増加とともに、高齢者単身世帯や、高齢者夫婦のみ世帯が増加すると予想されています(図2)。こうした高齢者の半数近くは、「可能な限り自宅に住み続けたい」という希望をもっています。住み慣れた自宅や地域に住み続けたいという希望に応え、高齢者にとって安心な住環境を整備するためには、住居・見守り・食事・医療・介護の5つの「安心」を確保するとともに、多世代の「交流」を通じて新たなコミュニティ形成を目指すことが必要です。



【図1】 65歳以上高齢者人口の推移



【図2】 一人暮らし高齢者の増加



資料：2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月)」